

議案第 9 号

明石市重度障害者医療費の助成に関する条例等の一部を  
改正する条例制定のこと

明石市重度障害者医療費の助成に関する条例等の一部を改正する条例を次のよう  
に制定する。

令和 8 年 2 月 1 9 日提出

明石市長      丸    谷    聡    子

明石市重度障害者医療費の助成に関する条例等の一部を改正する条例

(明石市重度障害者医療費の助成に関する条例の一部改正)

第1条 明石市重度障害者医療費の助成に関する条例(昭和47年条例第4号)の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>(定義)</p> <p>第1条の2 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1)～(2) (略)</p> <p>(3) 被保険者等負担額 疾病又は負傷について医療保険各法の給付が行われた場合</p> <hr/> <hr/> <p>(削 る)</p> <hr/> <hr/> <p>_____における医療費のうち被保険者、組合員若しくは加入者(以下「被保険者等」という。)又は被保険者等であつた者が負担すべき額(保険者(医療保険各法の規定により医療保険各法の給付を行うものをいう。<u>以下同じ。</u>)の規約、定款、運営規則等により医療保険各法に規定する保険給付と併せて当該保険給付に準ずる支給若しくは給付を受けることができる場合又は医療保険各法以外の法令、条例、規則、規程等の規定により国、地方公共団体(保険者たる地方公共団体を除く。)若しくは独立行政法人の負担において医療に関する給付を受けることができる場合)にあつては、当該支給又は給付の額を控除した額)をいう。</p> <p>(4) (略)</p> <p>(5) 低所得者 世帯主及びすべての世帯員につき、医療保険各法の給付が行われた月の属する年度(医療保険各法の給付が行われた月が4月から6月までの場合にあつて</p>	<p>(定義)</p> <p>第1条の2 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1)～(2) (略)</p> <p>(3) 被保険者等負担額 疾病又は負傷について医療保険各法の給付が行われた場合</p> <p>(医療保険各法以外の法令、条例(明石市こども医療費の助成に関する条例(昭和48年条例第23号)を除く。)、規則、規程等の規定により国、地方公共団体又は独立行政法人の負担において医療に関する給付を受けることができる場合を除く。)</p> <p>_____における医療費のうち被保険者、組合員若しくは加入者(以下「被保険者等」という。)又は被保険者等であつた者が負担すべき額(保険者(医療保険各法の規定により医療保険各法の給付を行うものをいう。_____ )の規約、定款、運営規則等により医療保険各法に規定する保険給付と併せて当該保険給付に準ずる支給又は給付を受けることができる場合_____ )にあつては、当該支給又は給付の額を控除した額)をいう。</p> <p>(4) (略)</p> <p>(5) 低所得者 世帯主及びすべての世帯員につき、医療保険各法の給付が行われた月の属する年度(医療保険各法の給付が行われた月が4月から6月までの場合にあつて</p>

は、前年度とする。以下同じ。) 分の地方税法(昭和25年法律第226号)の規定による市町村民税(同法第328条の規定によつて課する所得割を除く。以下同じ。)が課されていない者(市町村の条例で定めるところにより当該市町村民税を免除された者を含むものとする。)であり、かつ、その属する世帯の世帯主及びすべての世帯員が医療保険各法の給付が行われた月の属する年の前年(医療保険各法の給付が行われた月が1月から6月までの場合にあつては、前々年とする。以下同じ。)中の公的年金等の収入金額(所得税法(昭和40年法律第33号)第35条第2項第1号に規定する公的年金等の収入金額をいう。)及び医療保険各法の給付が行われた月の属する年の前年の合計所得金額(地方税法第292条第1項第13号に規定する合計所得金額(所得税法第28条第1項に規定する給与所得を有する者については、当該給与所得は、同条第2項の規定により計算した金額(租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第41条の3の11第2項の規定による控除が行われている場合には、その控除前の金額)から100,000円を控除して得た額(その額が零以下である場合には、零とする。)によるものとする。)をいう。)から公的年金等の収入金額に係る所得を引いた額(その額が零以下である場合には、零とする。)の合計額が規則で定める額以下である者をいう。

## 第2条 (略)

(医療費の助成)

第3条 市長は、対象者の疾病(精神疾患(精神障害者が有するものに限る。)にあつては、その医療費について当該精神障害者が障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第58条の規定による自立支援医療費(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法

は、前年度とする。以下同じ。) 分の地方税法(昭和25年法律第226号)の規定による市町村民税(同法第328条の規定によつて課する所得割を除く。以下同じ。)が課されていない者(市町村の条例で定めるところにより当該市町村民税を免除された者を含むものとする。)であり、かつ、その属する世帯の世帯主及びすべての世帯員が医療保険各法の給付が行われた月の属する年の前年(医療保険各法の給付が行われた月が1月から6月までの場合にあつては、前々年とする。以下同じ。)中の公的年金等の収入金額(所得税法(昭和40年法律第33号)第35条第2項第1号に規定する公的年金等の収入金額をいう。)及び医療保険各法の給付が行われた月の属する年の前年の合計所得金額(地方税法第292条第1項第13号に規定する合計所得金額(所得税法第28条第1項に規定する給与所得を有する者については、当該給与所得は、同条第2項の規定により計算した金額(租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第41条の3の11第2項の規定による控除が行われている場合には、その控除前の金額)から100,000円を控除して得た額(その額が零以下である場合には、零とする。)によるものとする。)をいう。)から公的年金等の収入金額に係る所得を引いた額(その額が零以下である場合には、零とする。)の合計額が809,000円以下である者をいう。

## 第2条 (略)

(医療費の助成)

第3条 市長は、対象者の疾病(精神障害者にあつては、精神疾患による疾病を除く。)又は負傷について医療保険各法の給付が行われた場合において、被保険者等負担額に相当する額から次に定める額を一部負担金として控除した額を助成する。

<p><u>律施行令(平成18年政令第10号)第1条の2第3号に規定する精神通院医療に係るものに限る。)の支給を受けられるものに限る。)</u>又は負傷について医療保険各法の給付が行われた場合において、被保険者等負担額に相当する額から次に定める額を一部負担金として控除した額を助成する。</p> <p>(1)～(2) (略)</p> <p>2～3 (略)</p> <p style="text-align: center;">以 下 略</p>	<p>(1)～(2) (略)</p> <p>2～3 (略)</p> <p style="text-align: center;">以 下 略</p>
<p>備考</p> <p>1 改正部分は、下線の部分である。</p> <p>2 改正の欄に「(削 る)」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。</p> <p>3 現行の欄に「(新 設)」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。</p>	

(明石市母子家庭等医療費の助成に関する条例の一部改正)

第2条 明石市母子家庭等医療費の助成に関する条例(昭和54年条例第16号)の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>(定義)</p> <p>第1条の2 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1)～(5) (略)</p> <p>(6) 被保険者等負担額 疾病又は負傷について医療保険各法等の給付が行われた場合</p> <hr/> <hr/> <p>(削 る)</p> <hr/> <hr/> <p>_____における医療費のうち被保険者、組合員若しくは加入者(以下「被保険者等」という。)又は被保険者等であつた者が負担すべき額(保険者(医療保険各法等の規定により医療保険各法等の給付を行うものをいう。以下同じ。)の規約、定款、運営規則等により医療保険各法等に規定する保険給付と併せて当該保険給付に準ずる支給若しくは給付を受けることができる場合又は医療保険各法等以外の法令、条例、規則、規程等の規定により国、地方公共団体(保険者たる地方公共団体を除く。)若しくは独立行政法人の負担において医療に関する給付を受けることができる場合にあつては、当該支給又は給付の額を控除した額)をいう。</p> <p>(7) (略)</p> <p>(8) 低所得者 世帯主及びすべての世帯員につき、医療保険各法等の給付が行われた月の属する年度(医療保険各法等の給付が行われた月が4月から6月までの場合にあつては、前年度)分の地方税法(昭和25年</p>	<p>(定義)</p> <p>第1条の2 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1)～(5) (略)</p> <p>(6) 被保険者等負担額 疾病又は負傷について医療保険各法等の給付が行われた場合</p> <p>(医療保険各法等以外の法令、条例(明石市こども医療費の助成に関する条例(昭和48年条例第23号)を除く。)、規則、規程等の規定により国、地方公共団体又は独立行政法人の負担において医療に関する給付を受けることができる場合を除く。))における医療費のうち被保険者、組合員若しくは加入者(以下「被保険者等」という。)又は被保険者等であつた者が負担すべき額(保険者(医療保険各法等の規定により医療保険各法等の給付を行うものをいう。_____ )の規約、定款、運営規則等により医療保険各法等に規定する保険給付と併せて当該保険給付に準ずる支給又は給付を受けることができる場合</p> <hr/> <hr/> <hr/> <p>_____にあつては、当該支給又は給付の額を控除した額)をいう。</p> <p>(7) (略)</p> <p>(8) 低所得者 世帯主及びすべての世帯員につき、医療保険各法等の給付が行われた月の属する年度(医療保険各法等の給付が行われた月が4月から6月までの場合にあつては、前年度)分の地方税法(昭和25年</p>

法律第226号)の規定による市町村民税(同法第328条の規定によつて課する所得割を除く。)が課されていない者(市町村の条例で定めるところにより当該市町村民税を免除された者を含むものとする。)であり、かつ、その属する世帯の世帯主及びすべての世帯員が医療保険各法等の給付が行われた月の属する年の前年(医療保険各法等の給付が行われた月が1月から6月までの場合にあつては、前々年とする。以下同じ。)中の公的年金等の収入金額(所得税法(昭和40年法律第33号)第35条第2項第1号に規定する公的年金等の収入金額をいう。)及び医療保険各法等の給付が行われた月の属する年の前年の合計所得金額(地方税法第292条第1項第13号に規定する合計所得金額(所得税法第28条第1項に規定する給与所得を有する者については、当該給与所得は、同条第2項の規定により計算した金額(租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第41条の3の11第2項の規定による控除が行われている場合には、その控除前の金額)から100,000円を控除して得た額(その額が零以下である場合には、零とする。))によるものとする。))をいう。)から公的年金等の収入金額に係る所得を引いた額(その額が零以下である場合には、零とする。)の合計額が規則で定める額以下である者をいう。

以 下 略

法律第226号)の規定による市町村民税(同法第328条の規定によつて課する所得割を除く。)が課されていない者(市町村の条例で定めるところにより当該市町村民税を免除された者を含むものとする。)であり、かつ、その属する世帯の世帯主及びすべての世帯員が医療保険各法等の給付が行われた月の属する年の前年(医療保険各法等の給付が行われた月が1月から6月までの場合にあつては、前々年とする。以下同じ。)中の公的年金等の収入金額(所得税法(昭和40年法律第33号)第35条第2項第1号に規定する公的年金等の収入金額をいう。)及び医療保険各法等の給付が行われた月の属する年の前年の合計所得金額(地方税法第292条第1項第13号に規定する合計所得金額(所得税法第28条第1項に規定する給与所得を有する者については、当該給与所得は、同条第2項の規定により計算した金額(租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第41条の3の11第2項の規定による控除が行われている場合には、その控除前の金額)から100,000円を控除して得た額(その額が零以下である場合には、零とする。))によるものとする。))をいう。)から公的年金等の収入金額に係る所得を引いた額(その額が零以下である場合には、零とする。)の合計額が809,000円以下である者をいう。

以 下 略

#### 備考

- 1 改正部分は、下線の部分である。
- 2 改正の欄に「(削 る)」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。
- 3 現行の欄に「(新 設)」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。

(明石市高齢期移行者医療費の助成に関する条例の一部改正)

第3条 明石市高齢期移行者医療費の助成に関する条例(昭和47年条例第3号)の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>(定義)</p> <p>第1条の2 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1)～(2) (略)</p> <p>(3) 被保険者等負担額 疾病又は負傷について医療保険各法の給付が行われた場合</p> <hr/> <p>(削 る)</p> <hr/> <hr/> <p>における医療費のうち被保険者又は組合員(被保険者又は組合員であつた者を含む。)が負担すべき額(保険者(医療保険各法の規定により医療保険各法の給付を行うものをいう。<u>以下同じ。</u>)が負担すべき額(保険者の規約、定款、運営規則等により医療保険各法に規定する保険給付と併せて当該保険給付に準ずる<u>支給若しくは給付</u>を受けることができる場合又は<u>医療保険各法以外の法令、条例、規則、規程等の規定により国、地方公共団体(保険者たる地方公共団体を除く。)</u>若しくは<u>独立行政法人の負担において医療に関する給付を受けることができる場合</u>における当該支給又は給付を含む。)を控除した額)をいう。</p> <p>(4)～(5) (略)</p> <p>(6) 所得を有しない者 その属する世帯の世帯主及びすべての世帯員につき、医療保険各法の給付が行われた月の属する年度分の地方税法の規定による市町村民税に係る同法第313条第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額に係る所得税法(昭和40年法律第33号)第2条第1項第22号に規定</p>	<p>(定義)</p> <p>第1条の2 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1)～(2) (略)</p> <p>(3) 被保険者等負担額 疾病又は負傷について医療保険各法の給付が行われた場合</p> <p><u>(医療保険各法以外の法令、条例、規則、規程等の規定により国、地方公共団体又は独立行政法人の負担において医療に関する給付を受けることができる場合を除く。)</u></p> <p>における医療費のうち被保険者又は組合員(被保険者又は組合員であつた者を含む。)が負担すべき額(保険者(医療保険各法の規定により医療保険各法の給付を行うものをいう。<u>                    </u>)が負担すべき額(保険者の規約、定款、運営規則等により医療保険各法に規定する保険給付と併せて当該保険給付に準ずる<u>給付</u>を受けることができる場合</p> <hr/> <hr/> <hr/> <p><u>                    </u>における当該支給又は給付を含む。)を控除した額)をいう。</p> <p>(4)～(5) (略)</p> <p>(6) 所得を有しない者 その属する世帯の世帯主及びすべての世帯員につき、医療保険各法の給付が行われた月の属する年度分の地方税法の規定による市町村民税に係る同法第313条第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額に係る所得税法(昭和40年法律第33号)第2条第1項第22号に規定</p>

する各種所得の金額（同法第35条第2項に規定する公的年金等の支給を受ける者については、同条第4項中「次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める金額」とあるのは「規則で定める額」として同項の規定を適用して算定した総所得金額とし、総所得金額に同法第28条第1項に規定する給与所得が含まれている場合においては、当該給与所得については、同条第2項の規定によつて計算した金額から100,000円を控除して得た金額（当該金額が零以下である場合には、零とする。）によるものとする。）並びに他の所得と区分して計算される所得の金額がない者をいう。

（対象者）

第2条 この条例により医療費の助成を受けることができる者（以下「対象者」という。）は、次に掲げる要件のすべてを備えている高齢期移行者とする。

（1） （略）

（2） 市町村民税世帯非課税者であり、かつ、医療保険各法の給付が行われた月の属する年の前年（医療保険各法の給付が行われた月が1月から6月までの場合にあっては、前々年とする。以下同じ。）中の公的年金等の収入金額（所得税法第35条第2項第1号に規定する公的年金等の収入金額をいう。）及び医療保険各法の給付が行われた月の属する年の前年の合計所得金額（地方税法第292条第1項第13号に規定する合計所得金額（所得税法第28条第1項に規定する給与所得を有する者については、当該給与所得は、同条第2項の規定により計算した金額（租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第41条の3の11第2項の規定による控除が行われている場合には、その控除前の金額）から100,000円を控除して得た額（当該額が零以下である場合には、零とする。）によるものとし、所得税法第35条第

する各種所得の金額（同法第35条第2項に規定する公的年金等の支給を受ける者については、同条第4項中「次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める金額」とあるのは「809,000円」として同項の規定を適用して算定した総所得金額とし、総所得金額に同法第28条第1項に規定する給与所得が含まれている場合においては、当該給与所得については、同条第2項の規定によつて計算した金額から100,000円を控除して得た金額（当該金額が零以下である場合には、零とする。）によるものとする。）並びに他の所得と区分して計算される所得の金額がない者をいう。

（対象者）

第2条 この条例により医療費の助成を受けることができる者（以下「対象者」という。）は、次に掲げる要件のすべてを備えている高齢期移行者とする。

（1） （略）

（2） 市町村民税世帯非課税者であり、かつ、医療保険各法の給付が行われた月の属する年の前年（医療保険各法の給付が行われた月が1月から6月までの場合にあっては、前々年とする。以下同じ。）中の公的年金等の収入金額（所得税法第35条第2項第1号に規定する公的年金等の収入金額をいう。）及び医療保険各法の給付が行われた月の属する年の前年の合計所得金額（地方税法第292条第1項第13号に規定する合計所得金額（所得税法第28条第1項に規定する給与所得を有する者については、当該給与所得は、同条第2項の規定により計算した金額（租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第41条の3の11第2項の規定による控除が行われている場合には、その控除前の金額）から100,000円を控除して得た額（当該額が零以下である場合には、零とする。）によるものとし、所得税法第35条第



<p>2 項に規定する公的年金等の支給を受ける者については、当該合計所得金額から同項第 1 号に掲げる金額を控除して得た額とする。)をいい、当該合計所得金額が零以下である場合には、零とする。)の合計額が<u>規則で定める額</u>以下であること。</p> <p>(3)～(5) (略)</p> <p>2 (略)</p> <p style="text-align: center;">以 下 略</p>	<p>2 項に規定する公的年金等の支給を受ける者については、当該合計所得金額から同項第 1 号に掲げる金額を控除して得た額とする。)をいい、当該合計所得金額が零以下である場合には、零とする。)の合計額が<u>809,000円</u>以下であること。</p> <p>(3)～(5) (略)</p> <p>2 (略)</p> <p style="text-align: center;">以 下 略</p>
<p>備考</p> <p>1 改正部分は、下線の部分である。</p> <p>2 改正の欄に「(削 る)」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。</p> <p>3 現行の欄に「(新 設)」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。</p>	

## 附 則

### (施行期日)

- この条例は、令和 8 年 7 月 1 日から施行する。  
(経過措置)
- 第 1 条の規定による改正後の明石市重度障害者医療費の助成に関する条例の規定、第 2 条の規定による改正後の明石市母子家庭等医療費の助成に関する条例の規定及び第 3 条の規定による改正後の明石市高齢期移行者医療費の助成に関する条例の規定は、この条例の施行の日以後に行われた医療に係る医療費の助成について適用し、同日前に行われた医療に係る医療費の助成については、なお従前の例による。

### (提案理由)

本案は、兵庫県の取扱いに準じ、福祉医療制度と国公費負担医療制度の併用を可能とするため、条例の一部を改正しようとするものである。